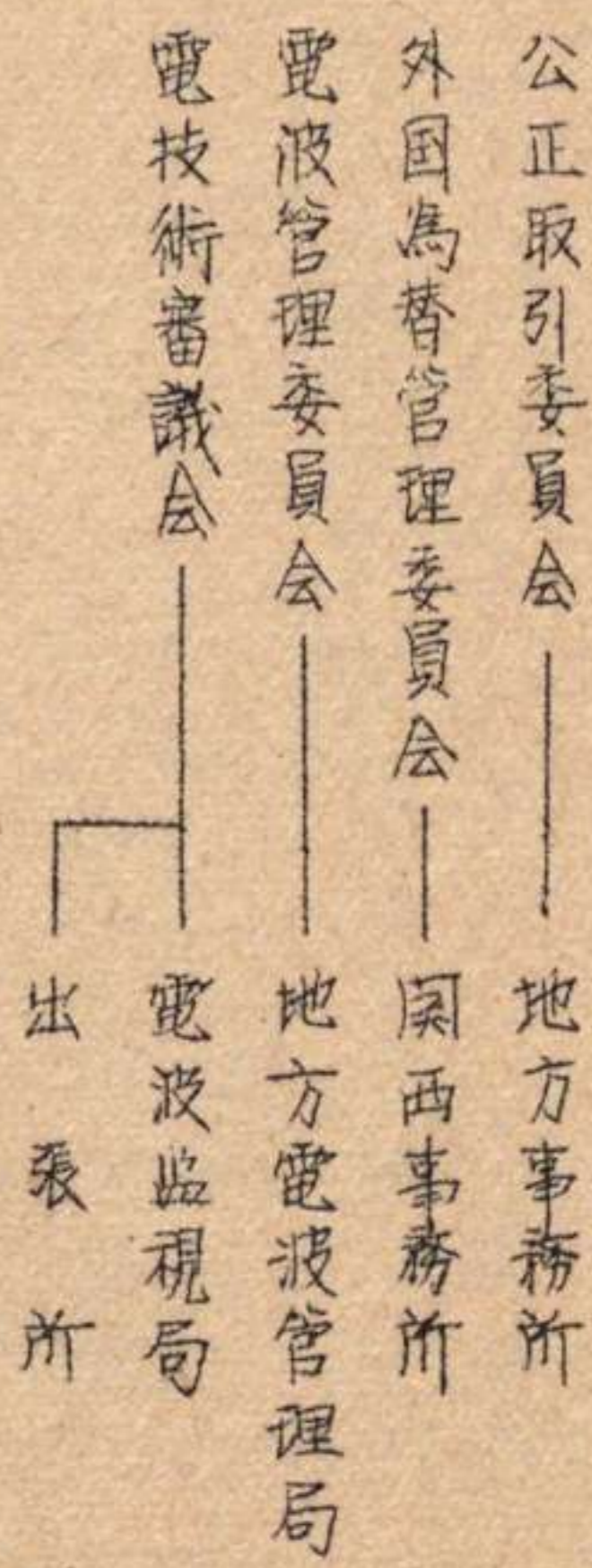


国の出先機関機構変遷表

昭和七年

昭和二十六年

総理府



特別調達庁 — 特別調達局 — 監督事務所

国家地方警察都道府県本部

警察署

出張所

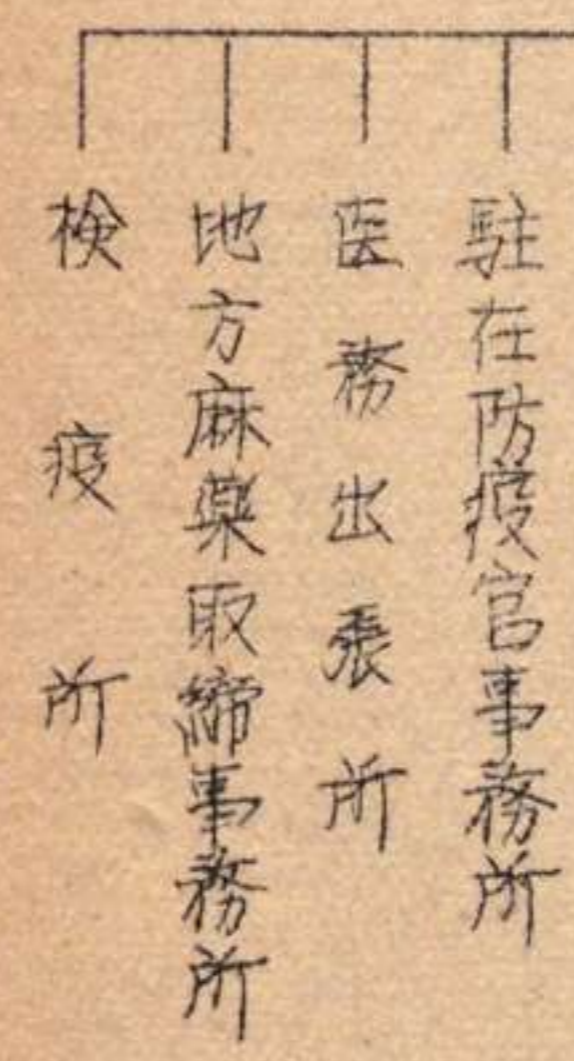
駐在所

道府県警察部

警務課 — 警察署

出張所

厚生省



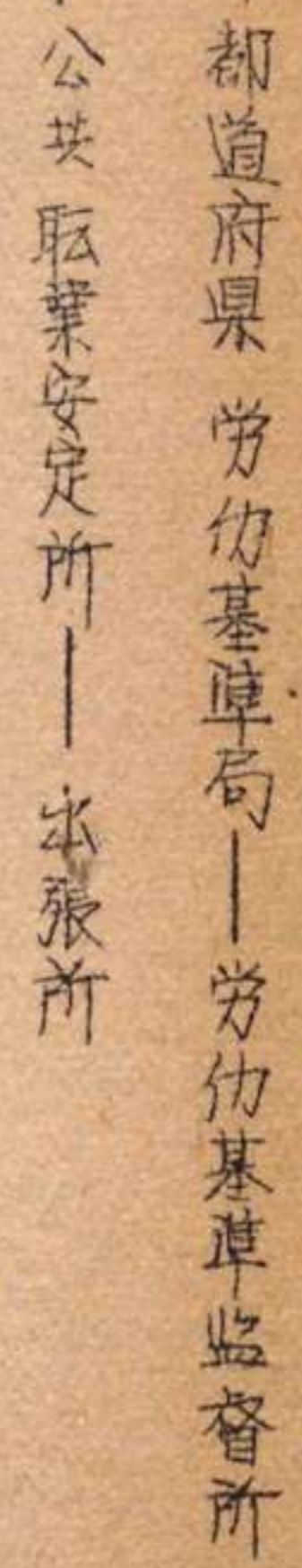
引揚援護庁 — 復員連絡局 — 支部

地方復員残務処理部

道府県警察部

工場課

労働省



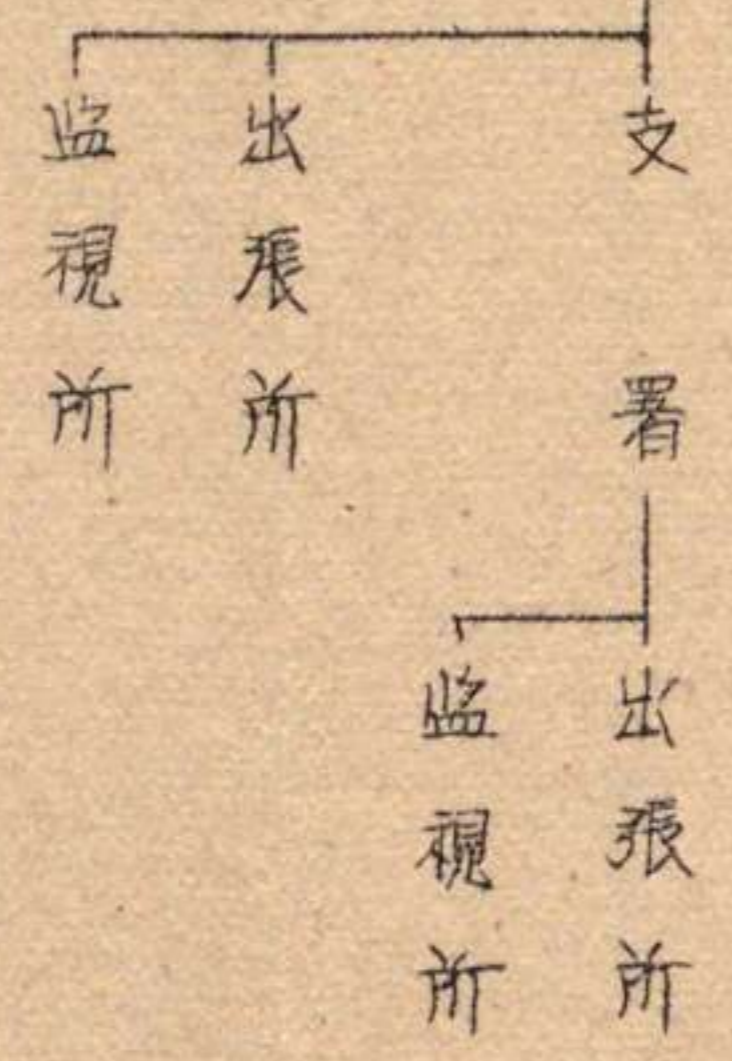
建設省

地方建設局 — 工事事務所その他事務所

大蔵省

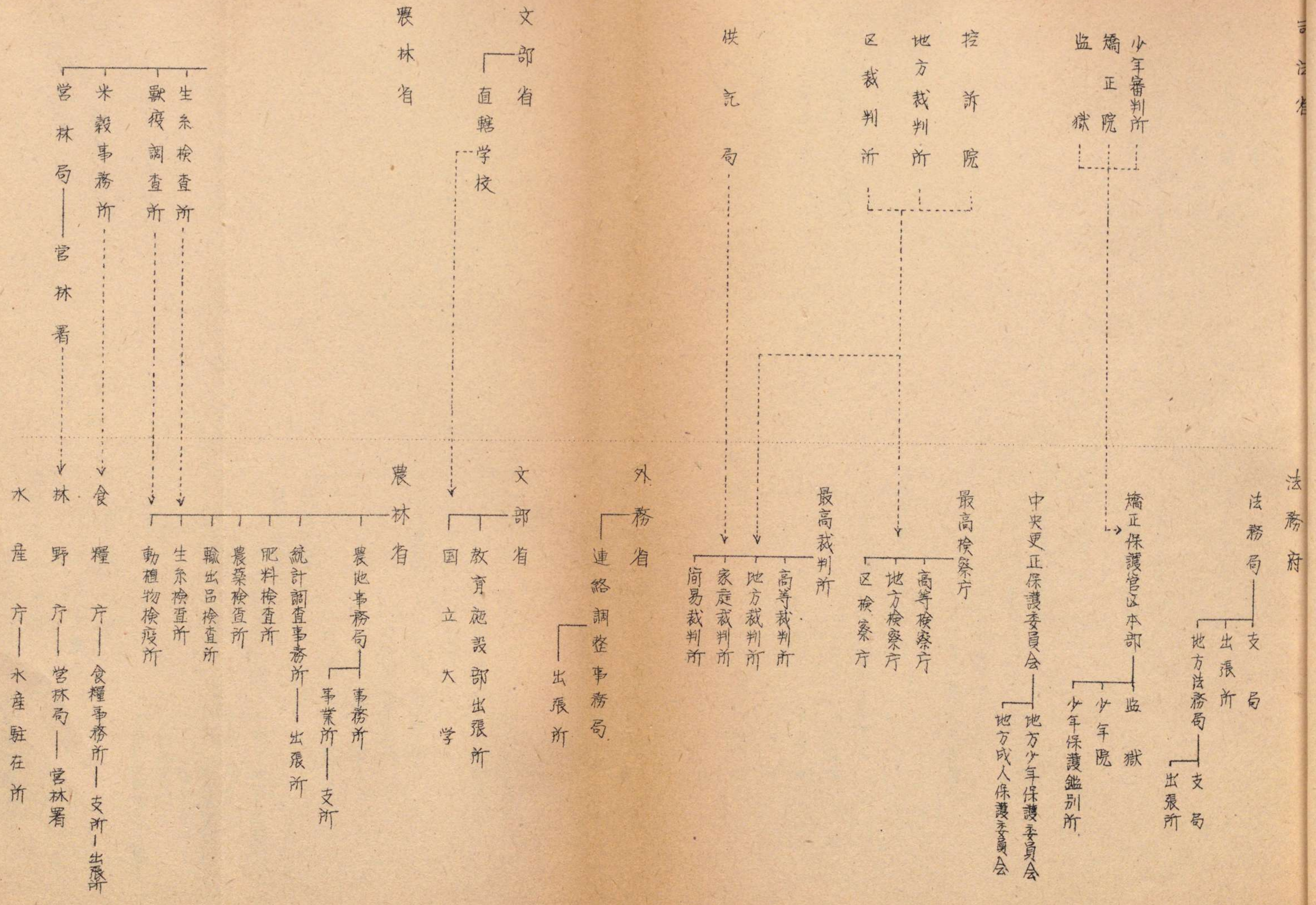
財務局 — 財務部 — 出張所

税関支署 — 支置出張所

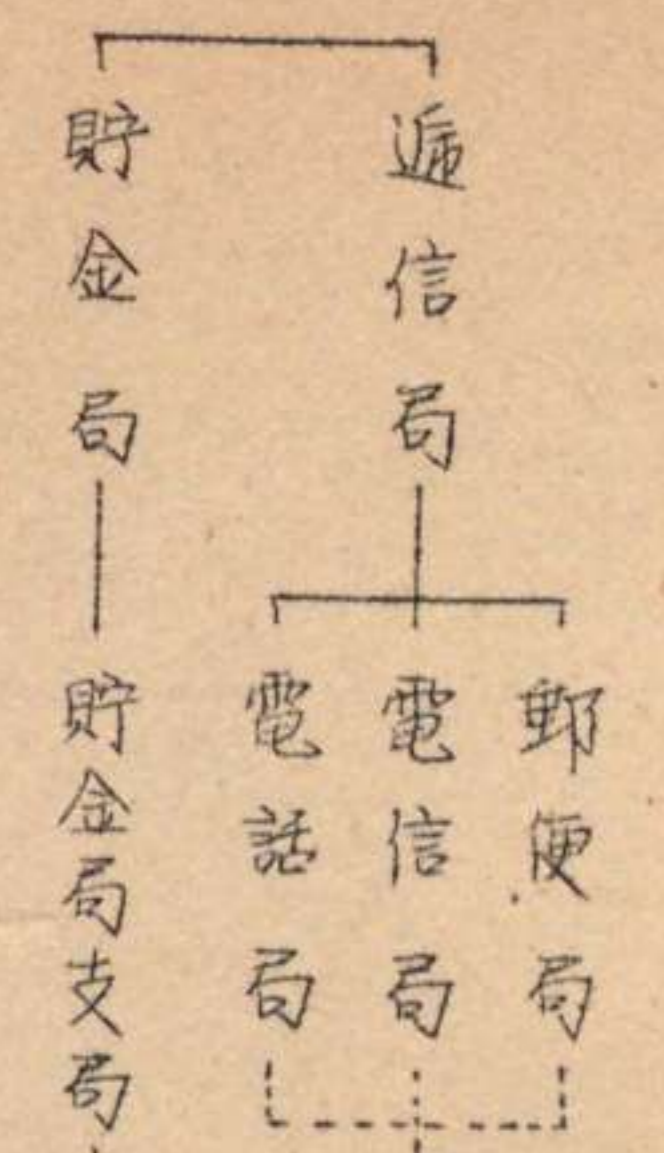


税務監督局

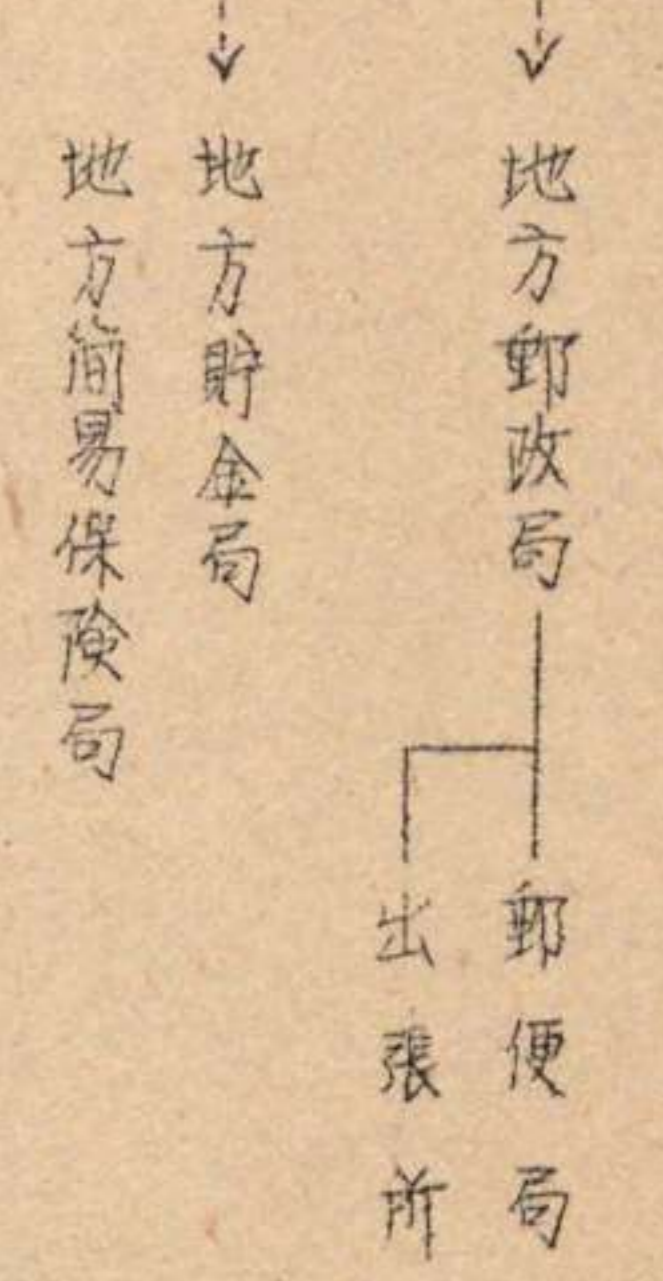
国税庁 — 国税局 — 税務署



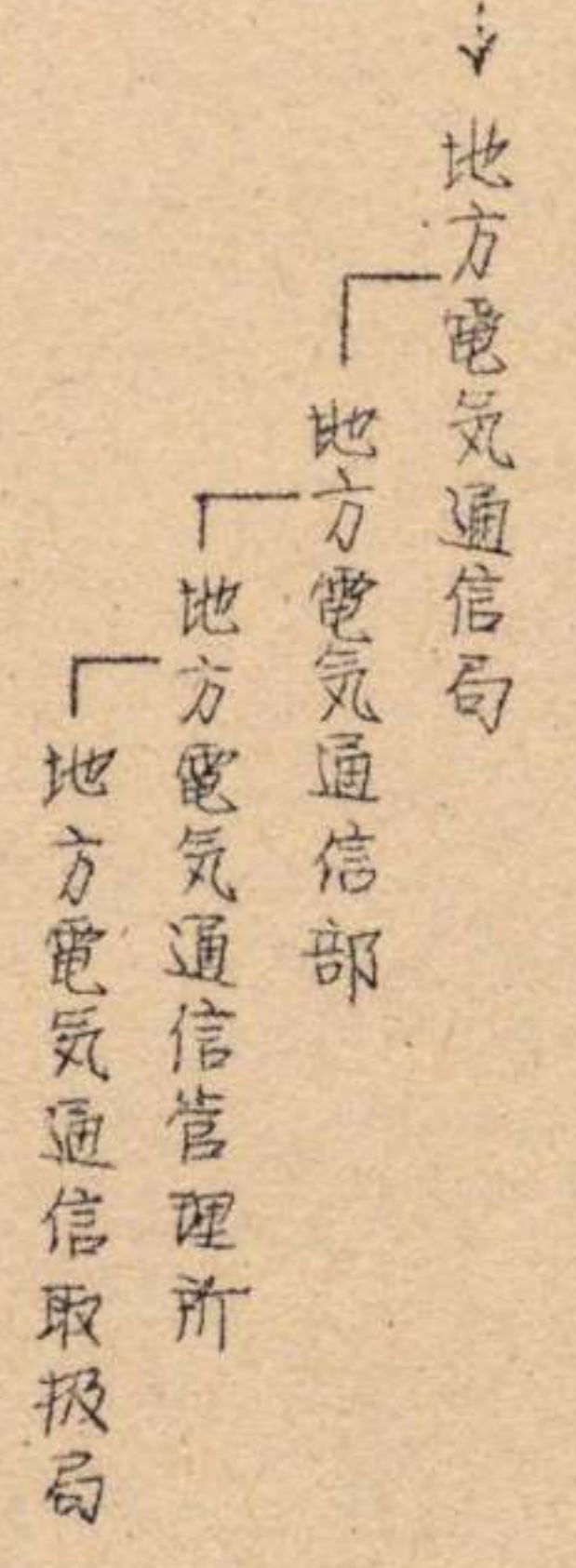
通信省



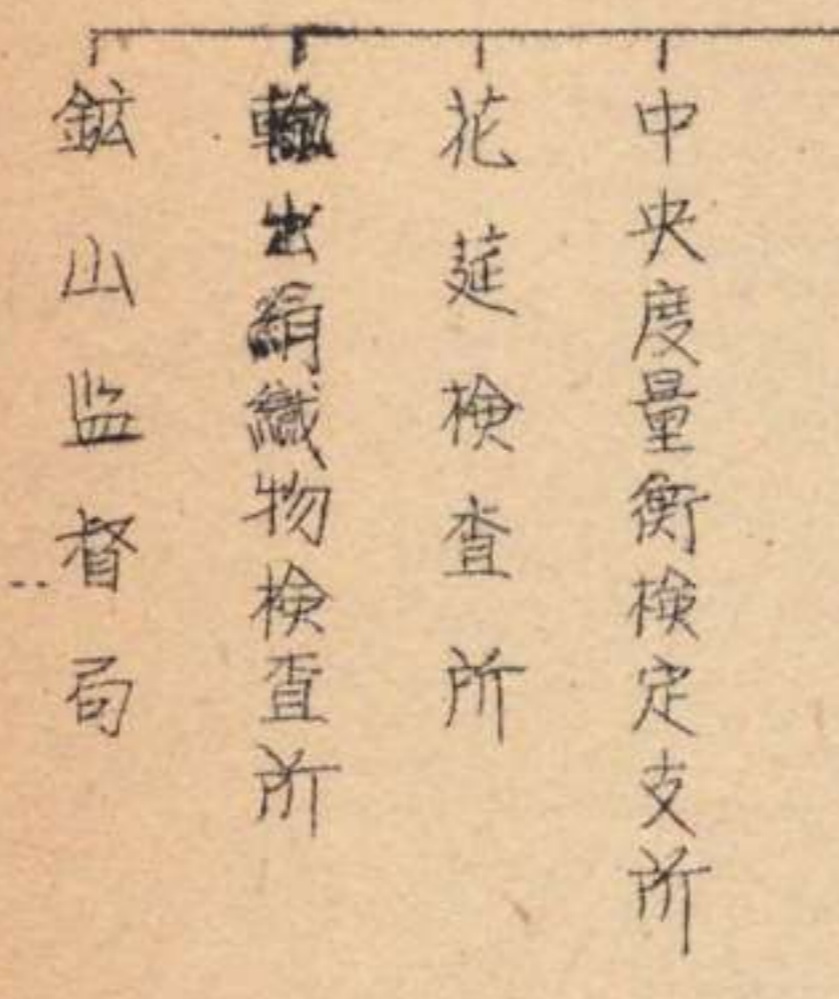
郵政省



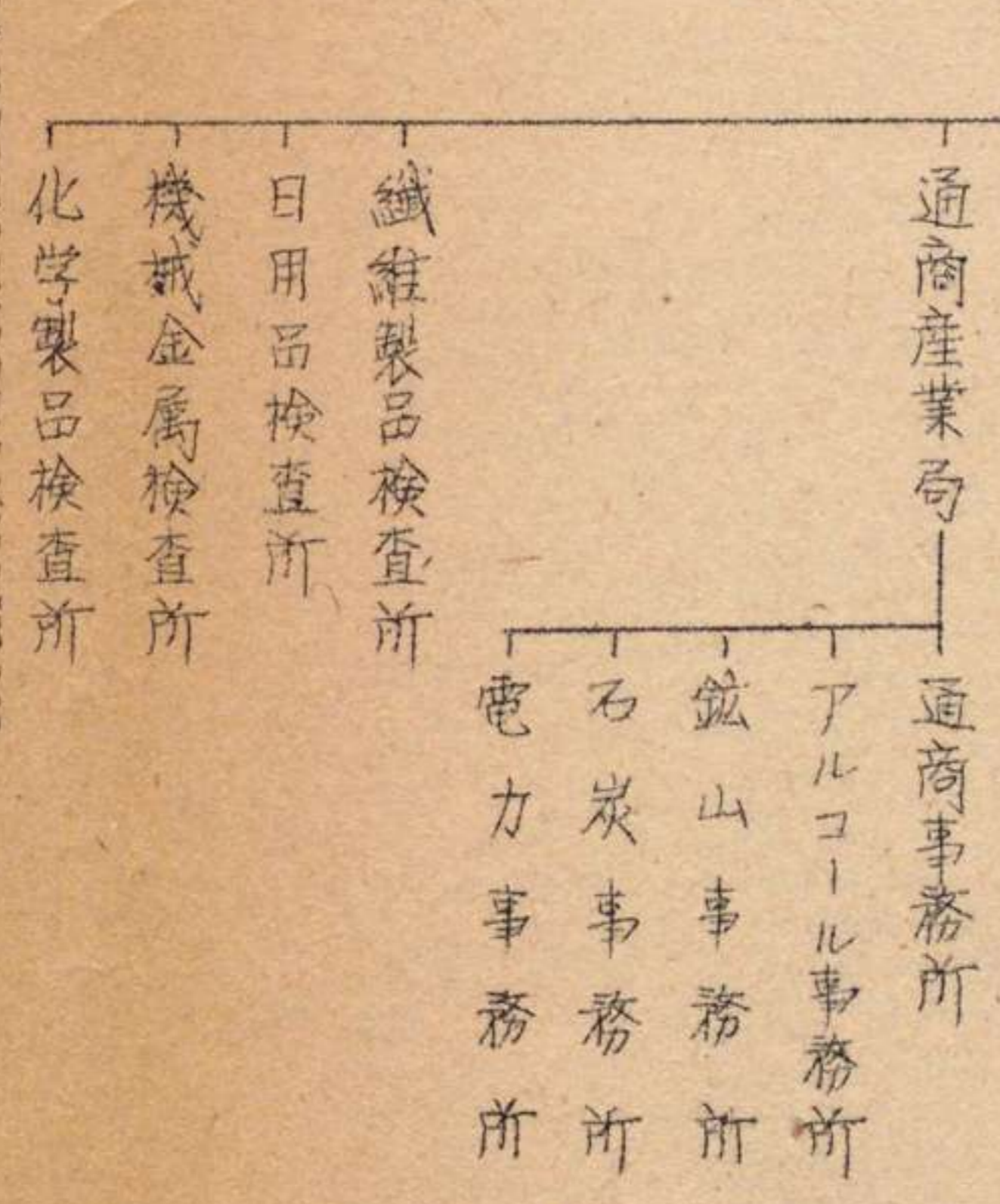
電気通信省



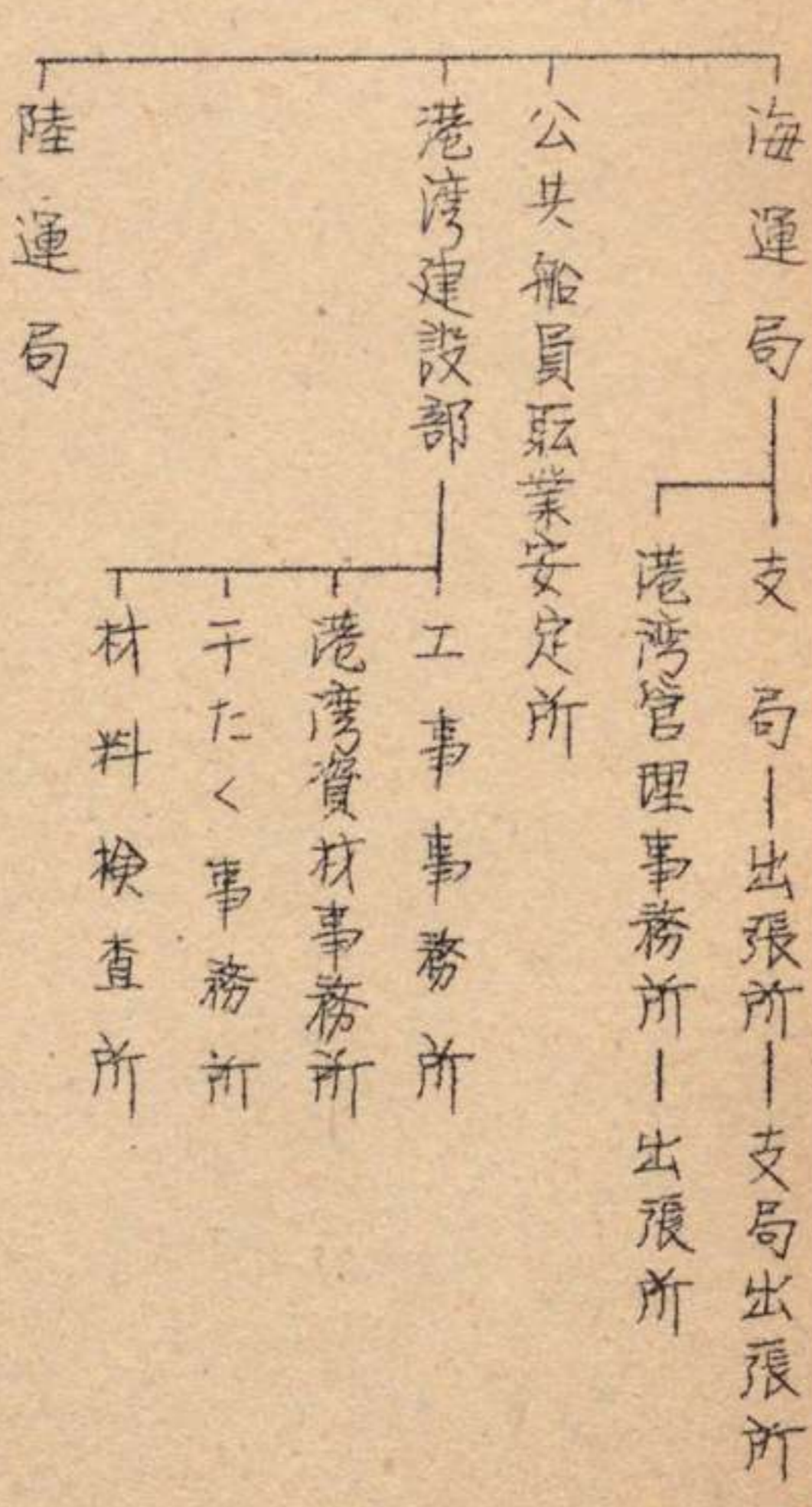
商工省



通商産業省



運輸省



資源庁 — 鉦山保安監督部 — 支部

人事院

地方事務所

経済安定本部

管区経済局 — 地方経済調査局

(4) 戦前戦後の地方職員数変遷に関する調

(26. 5. 29)

区	分	昭和8年度	現	状	備	考
一	地方官	35,127		-	* 昭和8年度は昭和8.12.31現在内務省統計(内務省調)による。省備人及地方吏員中には編制を各志。	
		12,918		-		
		48,045		-		
		21,383	273,661			
	皆ノ方	92,822		2,758		
	年学校	25,343		-		
	師範学校	3,870		-		
	その他学校	16,264		5,503		
	合	458,384		568,258		
	総計	1,010,226		1,313,469		

4

5 6 7 4 3 2 1